

平成 22 年 6 月 7 日現在

研究種目：基盤研究（A）  
 研究期間：2007～2009  
 課題番号：19203009  
 研究課題名（和文）湾岸産油国を中心とした中東における予防外交の可能性に関する研究  
 研究課題名（英文） Research on the Potentiality of Preventive Diplomacy in the Middle East with Special Reference to the Gulf  
 研究代表者  
 中村 覚（NAKAMURA Satoru）  
 神戸大学・大学院国際文化学研究所・准教授  
 研究者番号：60359867

研究成果の概要（和文）：本プロジェクトは、国際関係論、安全保障論、中東地域研究の専門家による協働研究を通じて、日本における中東の安全保障問題に関する本格的な研究の基盤づくりを目的とした。また、中東における武力紛争の傾向や特質に関して論ずるのみではなく、短期的な紛争解決と、中長期的な予防レジームの構築に関する課題と可能性に関して考察した。その際に特に、日本への政策的示唆を生み出す視点を重視した。また当該の研究課題の遂行のために必要とされる国外の研究者とのネットワーク作りと同時に、国外への研究成果の発信で成果を上げた。

研究成果の概要（英文）：This project has aimed at founding a framework for academic research on Middle East security issues in Japan through collaboration with Middle East Area Studies specialists, security experts, and researchers of the international relations theory. We endeavored to go beyond the study of trends and characteristics of armed conflicts in the Middle East, and focus more on the issues of conflict resolution in the short term, and the possibility and actual task of building an international regime for preventive diplomacy in the mid-to-long term. In particular, this project aimed at identifying and elaborating the implications for Japanese Middle East policy. As well as working to create networks with foreign researchers and think-tanks, we also held a workshop abroad and opened a website in 7 languages to publicize our activities and research findings.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	13,800,000	4,140,000	17,940,000
2008年度	10,900,000	3,270,000	14,170,000
2009年度	6,300,000	1,890,000	8,190,000
年度			
年度			
総計	31,000,000	9,300,000	40,300,000

研究分野：国際関係論

科研費の分科・細目：国際関係論

キーワード：中東、予防外交、湾岸産油国、紛争予防、安全保障、中東地域研究、国際機構論、パレスチナ問題

## 1. 研究開始当初の背景

アフガン戦争やイラク戦争の結果を見ると、武力行使は、中東における安定化のためにも民主主義の普及のためにも効果的ではないことが明らかとなりつつあった。中東では、現在に至るまで、安定した予防外交を実現するような国際システム(レジーム)は成立していない。そこで、国際社会が中東と向き合うための新たな道筋が求められると考えられた。だが、日本には、中東の安全保障問題に関する学術的な研究が手薄になっていた。

## 2. 研究の目的

日本において中東の安全保障問題に関する学術的研究を、予防外交を重視する視点で確立することを目標とした。そのためには、現状として、中東政治においては、予防外交という概念の普及と予防外交レジームの提案が必要であるという仮説を検証することとした。この目的は、中東における安全保障研究に関する先行研究の国際的な水準を十分に乗り越える狙いに基づいていた。

このために、下位目標として、以下の三点に関する研究を掲げた。①予防外交に関する理論的研究(価値、規範、応用性を研究)、②中東外交・中東政治研究(今後の紛争の火種と、過去の予防外交の事例を研究)、③地域機構・大国の外交研究(予防外交のアクターとパワーについて研究)。

また、中東の中でも予防外交実現の可能性が特に課題となっているサブ地域として湾岸諸国に重点をおき、研究を積み重ねる方針とした。

## 3. 研究の方法

本研究プロジェクトでは、理論的側面と実証的側面の両方がバランス良く推進されるオーソドックスかつ高度な方法の採用を目指した。

研究方法の決定では、特に以下のような方針で研究が推進されるように留意した。

(a) 中東地域研究と国際関係論の学際的共同研究。

(b) 日本人研究者と中東で活動する研究者の国際的共同研究。中東の安全保障に関連する研究者やシンクタンクとの連携を構築し、活用した。

(c) 日本の政策的立場の検証を目標とする。

(d) 現地調査の重視。特に、予防外交を理解するための欧州視察、中東の紛争や安全保障を理解するためのパレスチナ視察を実施。

(e) 政策的インプリケーションを国内外に発信する。中東の研究機関で成果報告会を実施する。

上記の研究方針に沿った研究を実現する研究組織として、以下の三つの班を設置した。

①理論研究班、②中東の外交・政治研究班、③地域機構・大国担当班の三班である。

また、メンバー各位の研究テーマは、中東における紛争の性質、中東の地域機構、治安部門改革、中東の民主化や人権問題、イスラームの価値や政治集団、日本の役割などをバランスよく、配分した。また、各位が研究対象とするアクターは、中東の国際機構と地域諸国の間でバランスよく配分された。

## 4. 研究成果

論文や研究発表でとりあげられ、考察されたアクターは、大別すると、(i)欧米の予防外交レジーム、(ii)中東における国際機構、(iii)中東各国の安全保障政策、(iv)日本の中東政策、となった。また、予防外交が包括的な安全保障レジームであることを反映して、テーマとしては、国際機構論、紛争論、国際政治と国内政治のリンクージ、テロ対策、治安部門改革、大量破壊兵器の放棄、国際交渉論に及ぶものとなった。また、経済分野や、企業活動などにも目配りされたこととなった。以下では、プロジェクト全体で得られた知見を要約する。

### (1) 予防外交レジームが未成立

中東では、紛争の早期警戒や信頼醸成措置を目的とする国際体制が確立していない。アラブ連盟、OIC、GCCなどの地域国際機構は、安全保障では限界が多い上に、それらの間には、有意義な協力関係が見いだせず、多層的な連携関係は構築されていないと言える。

軍事力でイラクのバース党政権を破壊することができた米国でさえ、予防外交レジームを構築するという繊細な国際交渉のためには、中東諸国に対して有効な交渉材料をもっていない。そこで、OSCE、EU、NATOなどの欧州起源の国際機構が中東へ「拡張するシナリオ」と、中東に国際機構が「新設されるシナリオ」では、どちらが効果的なのか、という問題が提起された。

### (2) アドボカシーの有用性

中東における予防外交の中長期的な実現の可能性を検討する観点に立つと、現在は、アドボカシーがもっとも適する政策だと判断されるステージにある。予防外交という概念がほとんど普及していない世界的な現状、特に中東の状況を鑑みれば、アドボカシー政策が効果を発揮できる余地は長期的に大きいと判断される。

世界的不況の現在、安全保障問題に関連しては、武力行使よりも紛争予防のほうが経済的な政策であるという点は、強調されてよい。また、中東政治におけるイデオロギーの対立を乗り越えるためには、「予防外交」は、人間の安全保障と並ぶ国際的価値になる可能

性もあろう。予防外交に関する国際的な意見喚起のため、新しいアイデアと資源の投入が必要である。

### (3) セカンドトラック外交

中東で紛争予防活動において成果をあげている方策としては、セカンドトラック外交の活用があげられた。広義のセカンドトラック外交の成功事例として、リビアが核兵器開発を放棄した事例が論じられた。

また、セカンドトラック外交は、国際的オピニオンリーダーに対する「社会化効果」があると言われている点から、アドボカシーのために、一定の有効性をもつと考えられる。この点からも、予防外交の推進には、セカンドトラック外交に関する研究が有用であると考えられる。実践的な観点では、イスラエル/パレスチナ間の中東和平交渉において、非国家主体のとりこみが重要であるとして、ハマースを交渉のとりこんだり、セカンドトラック外交の対象とする有意さが示唆された。

### (4) 規範の輸出論

従来の中東政治論では、予防外交や民主主義は、欧米に起源をもつ価値だと見なす立場から、中東へのそれらの規範の輸出が重要であるという見方がある一方、それとは逆に、ヨーロッパから中東への規範の輸出は、リスクが大きいという見方や、不可能であるから目標とされるべきではないという指摘が見られていた。

本プロジェクトでは、このような意見対立に対して、ヨーロッパの規範がそのまま中東に輸出されるのが無理だとするなら、欧米と中東の間での規範の共有は可能か、という視点が提示された。また、体制転換などの「大改革」による中東民主化をイメージしすぎるよりは、よりよきガバナンスに向けて、「小さな改革」を積み上げる実践的思考の普及が目標とされるほうが、中東には適しているのではないか、などの視点が提起された。

### (5) イスラエル/パレスチナ問題

未解決の「占領」問題、「植民地」問題、人種差別問題として、さまざまな特質を孕むイスラエル/パレスチナ問題であるが、中東全体に与えるインパクトは、第二次世界大戦までのヨーロッパにおけるドイツ問題に匹敵する甚大なものである、という見解が見られた。ドイツの軍事力を封じ込め、ドイツの経済力を欧州の発展に統合したことにより、ヨーロッパ統合への過程が開始されたことに倣うと、イスラエルの軍事力と経済を適切に制御する政策が必要であるとの洞察が生まれた。

また、イスラエルとPLOの間を国際機関や

第三国が仲介したことにより、1990年代の中東和平交渉のように、対話の促進がもたらされた成功例がある。だが、親イスラエルの立場での国際的な仲介が実施された結果として、パレスチナがますます苦境に追い込まれる現状の原因にもなった点が指摘された。

### (6) 中東地域研究と安全保障論の接合

オリエンタリズム論に対する批判という地域研究で重視されるパースペクティブと、安全保障研究のニーズがマッチする研究の必要性が提起された。そのような学際的な視点に基づくテーマ選択として、「ムスリムによるテロ対策」に関する研究が提唱された。「ムスリムによるテロ対策」は、「イスラーム＝テロ」というオリエンタリズム的な観念の反対事例となる。また、ムスリムたちも、イスラーム諸国におけるテロの被害を憂い、対策を推進してきた。さらに、国際社会は、ムスリム社会におけるテロ対策の推進に強い期待感を抱いている。ただし、テロと抵抗運動を区別する観念の重要性も提起された。

### (7) 紛争予防を求める本当の民衆の声を探す研究

紛争の最大の被害者は、戦闘員ではない民間人である。しかし、犠牲者の声を直接に聞くのは難しい。メディアでは、戦う人々や、怒り狂う人々に目が向けられがちであるが、中東の人々が、紛争の予防や人間の安全保障を求めている姿を伝えることが研究上の重要課題であると位置づけられた。

そこで、中東における世論調査に着目する視点が提起された。また、中東の人々が、ガバナンス、民主主義、自由を求めていると見なせる逸話や事例が検討された。その中では、中東における革命運動で、米国の人権外交が勇気を与えたという事例や、イラクのバース党政権が打倒されて、イラク北部のクルド地域に自由が普及した事例が指摘された。

### (8) 欧米の中東政策に関する新研究

これまで欧米による中東政策は論争の的になってきたが、バランスのとれた評価視点を確立する必要性が確認された。

そこで、まず米国は、国益のためではあるが、中東には予防外交が普及されるべきであるという観点を持っていると指摘された。だが、米国は、中東で諸紛争の勃発を予防する能力には欠陥が著しいままであると評価された。

EUの地中海政策は、バルセロナプロセスから地中海連合への転換過程で必ずしも一貫性を見いだせない点があると評価されたが、イスラエル・パレスチナ紛争では、パレスチナ寄りであり、かつ軍事力以外の包括的な安全保障政策を採用している。また、NATOは、

9・11 事件以後、グローバル・パートナーシップ拡大の一環として、中東への関与の意志を次第に強化してきた。また、イランの核開発問題に関する研究では、国際社会との和解の可能性に着目する視点が重視された。

(9) 日本への示唆

日本の中東政策で援助政策は重要な位置を占めているが、インフラ整備が中心となっている点では、湾岸産油国などによる「南南」援助と同じ政策パターンに留まっているのではないかと懸念される。また、紛争地に対する援助政策の実施に際しては著しい困難が伴うが、援助政策の効果や、援助方法の蓄積に懸念が指摘された。

日本の中東政策にのっての示唆を増やすため、中東で平和政策の経験を持つさまざまな国々に関する研究が推進されるべきであると提起された。また、日本は、特にペルシャ湾岸地域の諸政府や人々の間に信頼感を醸成し、紛争や戦争の抑制につなげるための、人的交流・外交的なメカニズムの創出のために取り組むことができるのではないかという観点から、日本による中東セカンドトラック外交の機能強化に向けて、多くの改革が期待される。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 41 件)

- (1) 末近浩太「抵抗と革命をむすぶもの (2) : イスラーム思想史のなかのレバノン・ヒズブッラー」『立命館国際研究』22-1、2010、93-131. 査読有
- (2) 吉川 元「人間の安全保障と国際安全保障の相克—冷戦期国家安全保障を支えた国際政治の論理」『国際法外交雑誌』108、2009、69-104. 査読有
- (3) 中村覚「中東における紛争地帯と予防外交レジームの課題」『国際文化学』32、2009、149-169. 査読有
- (4) 末近浩太「抵抗と革命をむすぶもの (1) : レバノン・ヒズブッラーの誕生 (1982-85 年)」『立命館国際研究』22-2、2009、101-136. 査読有
- (5) 中村覚「テロ対策に有効なイスラーム的概念の社会化に関する一考察—サウディアラビアを事例に—」『国際安全保障』37-2、2009、95-114. 査読有
- (6) 中西久枝「9. 11 後のイランの安全保障政策」『国際安全保障』37-2、2009、23-42. 査読有
- (7) 木村 修三「リビアの大量破壊兵器完全廃棄とその背景」『国際安全保障』37-2、2009、

69-94. 査読有

- (8) 小林正英「NATOパートナーシップにおける対中東アウトリーチ—共働的安全保障への道?」『国際安全保障』37-2、2009、115-138.
  - (9) 立山良司「イスラエル・パレスチナ和平プロセスの蹉跌—非対称な関係におけるSSRとスポイラーの関係」『国際安全保障』37-2、2009、1-22. 査読有
  - (10) 森 伸生「イスラーム諸国会議機構(OIC)の活動とその政治的影響力」『シャリーア研究』6、2009、73-116. 査読有
  - (11) 澤江史子「移民をめぐるトランスナショナル政治と出身国—トルコを中心とした試論—」日本比較政治学会編『国際移動の比較政治学』(日本比較政治学会年報第 11 号)、ミネルヴァ書房、2009、37-68. 査読有
  - (12) 細井 長「湾岸諸国における自由貿易協定—対米FTAを中心に」『國學院経済学』56-2、2008、63-96. 査読有
  - (13) 土佐 弘之「グローバルな統治性における〈包摂/排除〉と抵抗」『情況 第三期』8-4 (通号 66)、2007、85-100. 査読有
  - (14) 泉 淳「米国ムスリムと 2004 年大統領選挙(前編)」『東京国際大学論叢 経済学部編』37、2007、39-54. 査読有
  - (15) 森 伸生「西欧とイスラーム: 共存の可能性」『海外事情』55-9、2007、2-13. 査読有
  - (16) 福田 安志「GCC諸国におけるシーア派と国家—サウジアラビアとオマーンを中心に」『現代の中東』43、2007、2-21. 査読有
  - (17) 高橋和夫. “Not the Most Popular Decision: Japan’s Ground Self Defense Force Goes to Iraq.” *Afrasian Centre for Peace and Development Studies, Ryukoku University*, 19、2007、1-10. 査読有
  - (18) 伊勢崎 賢治「対話 アフガニスタンは今?」『公研』45-10、2007、44-60. 査読有
- (他 23 件)

[学会発表] (計 26 件)

- (1) 北澤 義之. “The Evolution of Nationalism and the Role of Islam in Formative Years of Jordan.” Islamic Area Studies Second International Conference 2009、2009年12月19日、エジプト(カイロ).
- (2) 末近浩太. “Redefining Resistance: Hizballah’s Public Services and ‘Mujtama’ al-Muqawama.” IAS Second International Conference “New Horizons in Islamic Area Studies: Identities, Coexistence and Globalization.” 2009年12月11日、カイロ・マリオットホテル.
- (3) 坂井一成「EUの対中東政策—予防外交の観点から」日本EU学会、2009年11月15日、同志社大学.
- (4) 高橋和夫. “The Middle East, the Middle

Kingdom and Japan.” Project on Preventative Diplomacy in the Middle East. 2009年6月30日. Gulf Research Center(アラブ首長国連邦、ドバイ市).

(5)伊勢崎賢治. “Pacifist Dilemmas: War on Terror and Japan.” Project on Preventative Diplomacy in the Middle East. 2009年6月30日. Gulf Research Center(アラブ首長国連邦、ドバイ市).

(6)中村寛. “Counterterrorism Measures Taken by the Kingdom of Saudi Arabia.” Project on Preventative Diplomacy in the Middle East. 2009年6月30日. Gulf Research Center(アラブ首長国連邦、ドバイ市).

(7)中西久枝. “Iran’s Security Policy since 9.11.” Project on Preventative Diplomacy in the Middle East. 2009年6月29日. Gulf Research Center(アラブ首長国連邦、ドバイ市).

(8)坂井一成. “EU’s Preventive Diplomacy on the Middle East: Frameworks and Methods.” Project on Preventative Diplomacy in the Middle East. 2009年6月29日. Gulf Research Center(アラブ首長国連邦、ドバイ市).

(9)中村寛. “The Introduction and the Conflict Zones in the Middle East.” Project on Preventative Diplomacy in the Middle East. 2009年6月29日. Gulf Research Center(アラブ首長国連邦、ドバイ市).

(10)斎藤嘉臣. “The relevance of the OSCE experience to the Middle East.” Project on Preventative Diplomacy in the Middle East. 2009年6月29日. Gulf Research Center(アラブ首長国連邦、ドバイ市).

(11)小塚郁也. “The Perspective of the Security Sector Reform in the Gulf Arab Countries.” Project on Preventative Diplomacy in the Middle East. 2009年6月29日. Gulf Research Center(アラブ首長国連邦、ドバイ市).

(12)泉淳. “The U. S. and Preventive Diplomacy: Prospect of Democratization Policy in the Middle East Prof. Atsushi Izumi.” Project on Preventative Diplomacy in the Middle East. 2009年6月29日. Gulf Research Center(アラブ首長国連邦、ドバイ市).

(13)小林正英. “NATO’s Outreach towards Middle East.” Project on Preventative Diplomacy in the Middle East. 2009年6月29日. Gulf Research Center(アラブ首長国連邦、ドバイ市).

(14)中西久枝「グローバル化と紛争・戦争—国際開発学の視点から」国際開発学会、2009年6月6日、日本大学生物資源科学部(日大湘南キャンパス、神奈川県藤沢市).

(15)吉川元「人間の安全保障と国際安全保障の相克」国際法学会2009年春季研究大会、2009年5月9日、慶應義塾大学.

(16)小塚郁也「ベルシャ湾岸アラブ諸国での治安部門改革(SSR)の可能性—理論的検討—」日本国際政治学会2008年度研究大会安全保障分科会、2008年10月25日、つくば国際会議場.

(17)栗栖薫子「欧州安全保障協力機構(OSCE)と対テロ政策」サントリー文化財団「テロ対処における多国間枠組みの可能性と課題」研究会、2008年6月30日、防衛大学校.

(他9件)

〔図書〕(計21件)

(1)福田安志(共著).『平成21年度世界金融危機とイスラーム金融報告書』国際貿易投資研究所、2010、76.

(2)伊勢崎賢治『アフガン戦争を憲法9条と非武装自衛隊で終わらせる』かもがわ出版、2010、146.

(3)吉川元『民族自決の果てに—マイノリティをめぐる国際安全保障論』有信堂高文社、2009、223.

(4)末近浩太(共著).『グローバル化とリージョナリズム』御茶の水書房、2009、430.

(5)末近浩太・青山弘之『現代シリア・レバノンの政治構造』岩波書店、2009、278.

(6)福田安志(編著).『イスラーム金融のグローバル化と各国の対応』独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所、2009、209.

(7)木村修三(共著).『日本外交と国際関係』内外出版株式会社、2009、359.

(8)森伸生(共著).『近代日本のイスラーム認識』自由社、2009、364.

(9)中西久枝(共著).『グローバル化と開発』勁草書房、2009、365-394.

(10)末近浩太(編).『現代中東政治学リーディングガイド』京都大学地域研究統合情報センター、2008、103.

(11)福田安志(編著).『湾岸アラビア諸国における社会変容と政治システム—GCC諸国、イラン、イエメン—』独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所、2008、228.

(12)伊勢崎賢治『自衛隊の国際貢献は憲法九条で—国連平和維持軍を統括した男の結論』かもがわ出版、2008、159.

(13)坂井一成『ヨーロッパの民族対立と共生』芦書房、2008、301.

(14)森伸生(共著).『ユーラシア東西文明に影響したイスラーム』自由社、2008、230.

(15)澤江史子(共著).『ユダヤ教・キリスト教・イスラームは共存できるか：一神教世界の現在』明石書店、2008、372.

(16)吉川元『国際安全保障論：戦争と平和、そして人間の安全保障の軌跡』有斐閣、2007、334.

(17) 末近浩太(共著). 『グローバルゼーションと人間の安全保障 (講座・人間の安全保障と国際犯罪組織 第1巻)』日本評論社、2007、397.

(18) 福田安志(編著). 『湾岸・アラビア諸国における社会変容と国家・社会』アジア経済研究所、2007、201.

(19) 土佐弘之(共著). 『フーコーの後で一統性・セキュリティ・闘争』慶應義塾大学出版会、2007、280.

(20) 坂井一成(編著). 『ヨーロッパ統合の国際関係論 [第2版]』芦書房、2007、382.

(21) 齋藤嘉臣(共著). 『国際学への扉』風光社、2007、208.

[その他] ホームページ

<http://www2.kobe-u.ac.jp/~satnaka/mep/mephome.html>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

中村 覚 (NAKAMURA Satoru)  
神戸大学大学院国際文化学研究所・准教授  
研究者番号：60359867

### (2) 研究分担者

吉川 元 (KIKKAWA Gen)  
上智大学・外国語学部・教授  
研究者番号：50153143

伊勢崎 賢治 (ISEZAKI Kenji)  
東京外国語大学・地域文化研究科・教授  
研究者番号：30350317

高橋 和夫 (TAKAHASHI Kazuo)  
放送大学・教養学部・教授  
研究者番号：00179475

中西 久枝 (NAKANISHI Hisae)  
名古屋大学・国際開発研究科・教授  
研究者番号：40207832

澤江 史子 (SAWAE Fumiko)  
東北大学・国際文化研究科・准教授  
研究者番号：70436666

栗栖 薫子 (KURUSU Kaoru)  
神戸大学・法学研究科・准教授  
研究者番号：00294968

森 伸生 (MORI Nobuo)  
拓殖大学・イスラーム研究所・教授  
研究者番号：20349202

北澤 義之 (KITAZAWA Yoshiyuki)  
京都産業大学・外国語学部・教授  
研究者番号：90257767

立山 良司 (TATEYAMA Ryoji)  
防衛大学・国際関係学科・教授  
研究者番号：20545818

坂井 一成 (SAKAI Kazunari)  
神戸大学・国際文化学研究所・准教授  
研究者番号：60313350

泉 淳 (IZUMI Atsushi)  
東京国際大学・経済学部・准教授  
研究者番号：70337476

小林 正英 (KOBAYASHI Masahide)  
尚美学園大学・総合政策学部・准教授  
研究者番号：60364874

細井 長 (HOSOI Takeru)  
國學院大学・経済学部・准教授  
研究者番号：40445466

齋藤 嘉臣 (SAITO Yoshiomi)  
金沢大学・人間社会研究域・准教授  
研究者番号：10402950

末近 浩太 (SUECHIKA Kota)  
立命館大学・国際関係学部・准教授  
研究者番号：70434701

土佐 弘之 (TOSA Hiroyuki)  
神戸大学・国際協力研究科・教授  
研究者番号：70180148 (2007年度のみ)

### (3) 連携研究者

木村 修三 (KIMURA Shuzo)  
神戸大学・名誉教授  
研究者番号：なし

小塚 郁也 (KOZUKA Ikuya)  
防衛研究所・主任研究官  
研究者番号：なし

福田 安志 (FUKUDA Sadashi)  
JETRO・アジア経済研究所・研究員  
研究者番号：70450492